

SMBC・日興 ニューワールド債券ファンド (円)

【運用報告書(全体版)】

第22作成期 (2020年4月14日から2020年10月12日まで)

第 127 期 / 第 128 期 / 第 129 期
決算日2020年5月12日 決算日2020年6月12日 決算日2020年7月13日

第 130 期 / 第 131 期 / 第 132 期
決算日2020年8月12日 決算日2020年9月14日 決算日2020年10月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年10月30日から2024年10月15日まで
運用方針	投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト (円クラス) エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界的な経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資し、金利収入と値上がり益を追求します。 ■原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、今後の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド（円）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
第18 作成期		円	円	%	%	%	百万円
	103期(2018年5月14日)	7,580	30	△ 2.2	0.1	98.1	12,403
	104期(2018年6月12日)	7,476	30	△ 1.0	0.1	97.2	11,871
	105期(2018年7月12日)	7,456	30	0.1	0.1	98.0	11,632
	106期(2018年8月13日)	7,404	30	△ 0.3	0.1	97.6	11,231
	107期(2018年9月12日)	7,261	30	△ 1.5	0.1	97.4	10,750
第19 作成期	108期(2018年10月12日)	7,254	30	0.3	0.0	97.8	10,552
	109期(2018年11月12日)	7,175	30	△ 0.7	0.0	97.9	10,332
	110期(2018年12月12日)	7,104	30	△ 0.6	0.1	97.8	9,953
	111期(2019年1月15日)	7,191	30	1.6	0.1	97.4	10,056
	112期(2019年2月12日)	7,281	30	1.7	0.1	97.6	10,082
	113期(2019年3月12日)	7,331	30	1.1	0.1	97.3	10,119
第20 作成期	114期(2019年4月12日)	7,375	30	1.0	0.0	98.0	10,100
	115期(2019年5月13日)	7,331	30	△ 0.2	0.1	97.2	10,034
	116期(2019年6月12日)	7,390	30	1.2	0.0	97.7	10,058
	117期(2019年7月12日)	7,469	30	1.5	0.1	97.7	10,027
	118期(2019年8月13日)	7,442	30	0.0	0.1	97.4	9,940
	119期(2019年9月12日)	7,437	20	0.2	0.1	97.3	9,929
第21 作成期	120期(2019年10月15日)	7,380	20	△ 0.5	0.1	97.7	9,796
	121期(2019年11月12日)	7,358	20	△ 0.0	0.0	97.8	9,688
	122期(2019年12月12日)	7,348	20	0.1	0.1	97.2	9,720
	123期(2020年1月14日)	7,440	20	1.5	0.1	97.5	9,616
	124期(2020年2月12日)	7,484	20	0.9	0.1	97.7	9,577
	125期(2020年3月12日)	7,007	20	△ 6.1	0.1	97.3	8,837
第22 作成期	126期(2020年4月13日)	6,279	20	△10.1	0.1	97.7	7,799
	127期(2020年5月12日)	6,470	20	3.4	0.1	97.9	8,018
	128期(2020年6月12日)	6,857	10	6.1	0.1	97.8	8,436
	129期(2020年7月13日)	6,930	10	1.2	0.1	98.0	8,373
	130期(2020年8月12日)	7,170	10	3.6	0.1	97.5	8,576
	131期(2020年9月14日)	7,179	10	0.3	0.1	97.5	8,339
	132期(2020年10月12日)	7,111	10	△ 0.8	0.1	97.5	8,171

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率		
第127期	(期 首) 2020年4月13日	6,279	—	0.1	97.7
	4月末	6,331	0.8	0.0	97.9
	(期 末) 2020年5月12日	6,490	3.4	0.1	97.9
第128期	(期 首) 2020年5月12日	6,470	—	0.1	97.9
	5月末	6,700	3.6	0.1	97.9
	(期 末) 2020年6月12日	6,867	6.1	0.1	97.8
第129期	(期 首) 2020年6月12日	6,857	—	0.1	97.8
	6月末	6,889	0.5	0.1	97.9
	(期 末) 2020年7月13日	6,940	1.2	0.1	98.0
第130期	(期 首) 2020年7月13日	6,930	—	0.1	98.0
	7月末	7,061	1.9	0.1	97.6
	(期 末) 2020年8月12日	7,180	3.6	0.1	97.5
第131期	(期 首) 2020年8月12日	7,170	—	0.1	97.5
	8月末	7,140	△0.4	0.1	98.3
	(期 末) 2020年9月14日	7,189	0.3	0.1	97.5
第132期	(期 首) 2020年9月14日	7,179	—	0.1	97.5
	9月末	7,018	△2.2	0.1	97.8
	(期 末) 2020年10月12日	7,121	△0.8	0.1	97.5

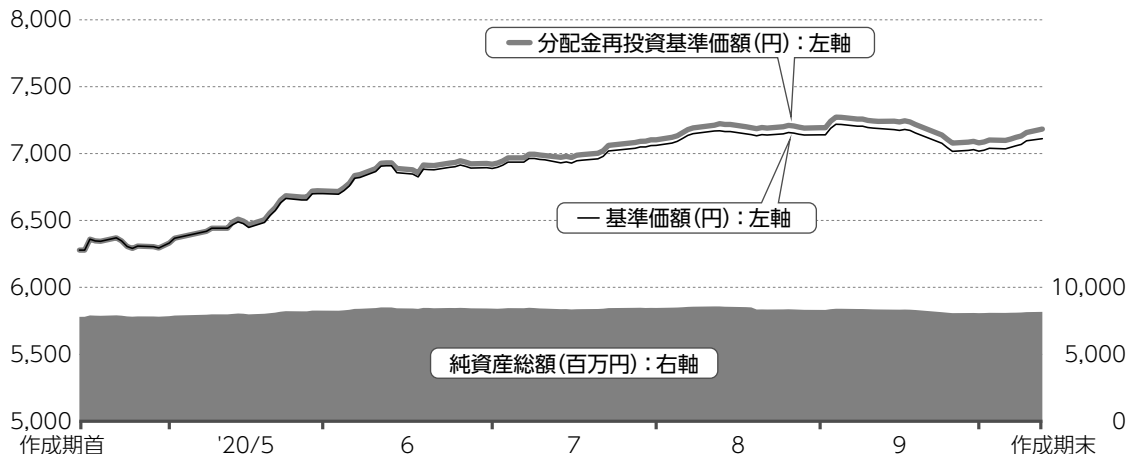
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年4月14日から2020年10月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,279円
作成期末	7,181円 (当作成期分配金70円(税引前)込み)
騰落率	+14.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2020年4月14日から2020年10月12日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてエマージング諸国の企業や政府、政府関係機関等が発行する米ドル建て債券およびエマージング諸国の成長から恩恵を受けると考えられる先進国の企業や政府、政府関係機関等が発行する債券に投資しました。組み入れている投資信託証券では、対円での為替ヘッジ取引を行いました。

上昇要因

- 世界の中央銀行や政府による積極的な金融・財政政策が維持されたことなどを背景に投資家のリスク選好度が高まり、新興国国債市場および新興国社債市場が上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)	外国債券	97.5%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2020年4月14日から2020年10月12日まで）

新興国国債、新興国社債、先進国社債市場は上昇しました。

新興国国債

当作成期の新興国国債市場は、米国国債の利回りが上昇（価格は下落）したものの、スプレッド（米国国債に対する上乗せ金利）が縮小したことから、トータル・リターンは米ドルベースで14.8%上昇*しました。

米国国債利回りは、作成期初から7月下旬まで、F R B（米連邦準備制度理事会）の緩和的な金融政策を背景に低位でのレンジ推移となりました。その後8月上旬から作成期末にかけては、米国政府による追加の財政支出が期待されたことなどを背景に利回りは上昇基調で推移し、前作成期末と比較すると上昇して終わりました。

新興国国債のスプレッドは、作成期初は、原油価格の大幅下落などを受け拡大する局面がありました。しかし、その後は新型コロナウイルスのワクチン開発や経済活動再開に対する期待、E U（欧州連合）首脳の復興基金設立合意（7月下旬）などを背景に投資家のリスク選好度が高まり、スプレッドは縮小基調で推移しました。ただし9月以降は、欧州での感染再拡大や米国株式市場の下落などを受けて拡大しました。作成期を通してみると、スプレッドは前作成期末を下回る水準で終わりました。国別パフォーマンスについては、アン

ゴラやエクアドル、スリナムなどが相対的に堅調な推移となった一方、ベネズエラやレバノン、ベリーズなどのパフォーマンスは市場全体に劣後しました。

* J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

新興国社債

当作成期の新興国社債市場は、市場全体のリターンが米ドルベースで13.6%上昇*しました。

新興国社債市場も新興国国債市場と同様、作成期を通じてスプレッドが縮小したことから市場全体のリターンは上昇しました。

地域別では、アフリカが最も上昇しました。セクター別では、紙パルプが最も堅調なパフォーマンスとなりました。

個別銘柄については、インドの小売企業フューチャー・リテールやインドの資源会社ベダントなどが大きく上昇しました。一方、インドネシアの石炭大手ブミ・リソーシズや香港の航空会社である香港航空などが下落しました。

* J P モルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード・ダイバー

シファイド(米ドルベース)

先進国社債

当作成期のトータル・リターンは米ドルヘッジベースで7.7%上昇*しました。国債利回りが上昇したもののスプレッドが縮小し、トータル・リターンはプラスとなりました。

主要中央銀行による政策支援に加え、新型コロナウイルスのワクチン開発や治療薬に対する期待が高まったことなどがプラス材料となりました。

*ブルムバーク・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス(米ドルヘッジベース)

ポートフォリオについて(2020年4月14日から2020年10月12日まで)

当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)」の高位組入れを維持しました。

エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)

円クラスをシェアクラスとして含む「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト」の当作成期中のリターンは債券部分のリターンが16.0%の上昇となりました。直近月末時点(2020年9月29日時点)の組入比率については、新興国国債への

組入比率を概ね33%、新興国社債への組入比率を概ね61%、現金等への組入比率を概ね5%としています。

当作成期間のパフォーマンスを国別に分析すると、エクアドルやアンゴラの国別選択や銘柄選択などがプラス寄与となった一方、エジプトやウクライナの国別選択や銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

また、作成期中は対円での為替ヘッジを行いました。結果、円クラスは15.4%上昇しました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2020年4月14日から2020年10月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年4月14日から2020年10月12日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、第127期は20円、第128期から第132期まではそれぞれ10円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
当期分配金	20	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	(0.308%)	(0.146%)	(0.144%)	(0.139%)	(0.139%)	(0.140%)
当期の収益	20	10	10	10	10	10
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	864	888	912	940	965	993

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

市場見通し

新興国債市場については、引き続きFRBの金融緩和策やIMF（国際通貨基金）の融資など、世界的に大規模で広範な異例の金融・財政政策が支援材料になると考えます。また、他の債券セクターと比較して魅力的な利回り水準も好材料です。依然として新型コロナウイルスを背景とした経済危機を巡る不透明感が残っているほか、経済活動の再開による感

染再拡大の可能性が再び移動規制を招きかねないことなどには注意が必要です。ただし、ファンダメンタルズ（基礎的条件）に鑑みて売られ過ぎ感の強い国が見受けられるなど、選択的な投資機会が創出されたと考えます。このような環境の中、各国のファンダメンタルズなどを精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。

新興国社債市場については、依然として新型コロナウイルスに伴う経済危機の収束時期

や景気の回復軌道などを巡る不確実性が残るほか、経済活動の再開による感染再拡大の可能性などからマクロ環境には注意が必要です。しかし、ファンダメンタルズに鑑みて売られ過ぎ感の強い発行体企業が見受けられるなど、選択的な投資機会が創出されたと考えます。このような環境において、足元の市場の変調を投資の好機と捉え、魅力的なリスク調整後リターンが見込まれる発行体の発掘に取り組む方針です。

先進国社債市場については、スプレッドは魅力的な水準にあり、中央銀行の政策などを背景に縮小余地があると考えことから、引き続き投資妙味があるとの見方をしています。しかしながら経済の先行き不透明感やマクロ環境の動向などには注意が必要と考えます。

運用方針

●当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

●エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)

市場見通しに基づき、引き続き主に新興国の国債と社債に投資を行います。銘柄選択では、経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資を行います。また、原則として対円での為替ヘッジを行います。

●マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

(2020年10月26日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年4月14日から2020年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	37円	0.546%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(10)	(0.148)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(26)	(0.384)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	37	0.550	

期中の平均基準価額は6,856円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

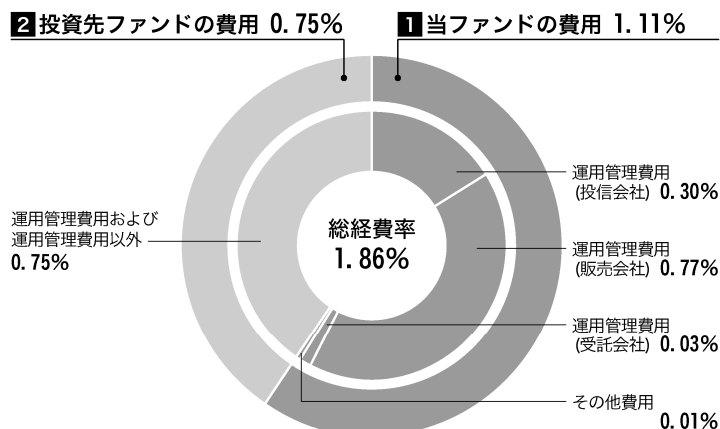
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.86%
1 当ファンドの費用の比率	1.11%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.75%

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (円)

- ※ 1 の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ 2 の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ 1 と 2 の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.86%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2020年4月14日から2020年10月12日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）	-	-	72,089	530,000
合 計		-	-	72,089	530,000

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年4月14日から2020年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (円)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 196,544	百万円 39,224	% 20.0	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2020年4月14日から2020年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年10月12日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
エマージング・マーケット・ボンド・ プラス・サブ・トラスト（円クラス）	口 1,154,282	口 1,082,192	千円 7,970,349	% 97.5
合計	1,154,282	1,082,192	7,970,349	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
マネープール・マザーファンド	千口 11,000	千口 11,000	千円 11,015

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は353,828,408千口です。
 ※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 7,970,349	% 97.2
マネープール・マザーファンド	11,015	0.1
コール・ローン等、その他	216,628	2.7
投資信託財産総額	8,197,992	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年5月12日) (2020年6月12日) (2020年7月13日) (2020年8月12日) (2020年9月14日) (2020年10月12日)

項 目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
(A) 資 産	8,053,548,348円	8,464,552,679円	8,456,514,760円	8,603,356,802円	8,372,455,406円	8,197,992,871円
コール・ローン等	193,408,784	198,717,252	236,621,592	233,625,937	231,619,846	216,627,868
投資信託受益証券(評価額)	7,849,120,864	8,254,816,727	8,208,875,568	8,358,714,365	8,129,819,060	7,970,349,603
マネーパブル・マザーファンド(評価額)	11,018,700	11,018,700	11,017,600	11,016,500	11,016,500	11,015,400
(B) 負 債	34,854,196	27,612,324	82,819,072	26,775,570	33,102,520	26,519,991
未払収益分配金	24,788,119	12,303,355	12,082,483	11,962,572	11,616,613	11,490,792
未払解約金	3,154,604	7,595,304	62,838,702	7,153,318	13,122,171	8,115,865
未払信託報酬	6,852,913	7,654,965	7,844,436	7,609,899	8,309,377	6,864,210
未払利息	134	223	537	623	595	544
その他未払費用	58,426	58,477	52,914	49,158	53,764	48,580
(C) 純資産総額(A-B)	8,018,694,152	8,436,940,355	8,373,695,688	8,576,581,232	8,339,352,886	8,171,472,880
元 本	12,394,059,783	12,303,355,525	12,082,483,418	11,962,572,712	11,616,613,535	11,490,792,683
次期繰越損益金	△ 4,375,365,631	△ 3,866,415,170	△ 3,708,787,730	△ 3,385,991,480	△ 3,277,260,649	△ 3,319,319,803
(D) 受益権総口数	12,394,059,783口	12,303,355,525口	12,082,483,418口	11,962,572,712口	11,616,613,535口	11,490,792,683口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,470円	6,857円	6,930円	7,170円	7,179円	7,111円

※当作成期における作成期首元本額12,421,842,543円、作成期中追加設定元本額39,678,100円、作成期中一部解約元本額970,727,960円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年4月14日 至2020年5月12日) (自2020年5月13日 至2020年6月12日) (自2020年6月13日 至2020年7月13日) (自2020年7月14日 至2020年8月12日) (自2020年8月13日 至2020年9月14日) (自2020年9月15日 至2020年10月12日)

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(A) 配 当 等 取 益	39,231,837円	42,405,671円	45,220,389円	46,871,106円	48,911,417円	49,725,107円
受 取 配 当 金	39,234,865	42,412,289	45,231,298	46,881,236	48,925,232	49,736,470
支 払 利 息	△ 3,028	△ 6,618	△ 10,909	△ 10,130	△ 13,815	△ 11,363
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	229,520,834	454,494,678	62,963,938	258,738,501	△ 18,124,023	△ 108,880,127
売 買 益	229,702,176	455,695,005	64,055,564	259,837,744	941,260	583,752
売 買 損	△ 181,342	△ 1,200,327	△ 1,091,626	△ 1,099,243	△ 19,065,283	△ 109,463,879
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,905,987	△ 7,708,824	△ 7,893,376	△ 7,658,253	△ 8,363,141	△ 6,909,604
(D) 当期損益金(A+B+C)	261,846,684	489,191,525	100,290,951	297,951,354	22,424,253	△ 66,064,624
(E) 前期繰越損益金	△3,425,645,945	△3,162,523,314	△2,636,076,238	△2,521,835,889	△2,169,954,492	△2,135,108,618
(F) 追加信託差損益金	△1,186,778,251	△1,180,780,026	△1,160,919,960	△1,150,144,373	△1,118,113,797	△1,106,655,769
(配 当 等 相 当 額)	(245,311,300)	(244,222,891)	(240,264,156)	(238,132,219)	(231,734,182)	(229,493,022)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,432,089,551)	(△1,425,002,917)	(△1,401,184,116)	(△1,388,276,592)	(△1,349,847,979)	(△1,336,148,791)
(G) 計 (D + E + F)	△4,350,577,512	△3,854,111,815	△3,696,705,247	△3,374,028,908	△3,265,644,036	△3,307,829,011
(H) 収 益 分 配 金	△ 24,788,119	△ 12,303,355	△ 12,082,483	△ 11,962,572	△ 11,616,613	△ 11,490,792
次期繰越損益金(G+H)	△4,375,365,631	△3,866,415,170	△3,708,787,730	△3,385,991,480	△3,277,260,649	△3,319,319,803
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,186,778,251	△1,180,780,026	△1,160,919,960	△1,150,144,373	△1,118,113,797	△1,106,655,769
(配 当 等 相 当 額)	(245,311,300)	(244,222,891)	(240,264,156)	(238,132,219)	(231,734,182)	(229,493,022)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,432,089,551)	(△1,425,002,917)	(△1,401,184,116)	(△1,388,276,592)	(△1,349,847,979)	(△1,336,148,791)
分 配 準 備 積 立 金	825,633,992	848,330,989	862,515,954	887,438,315	890,217,407	911,632,007
繰 越 損 益 金	△4,014,221,372	△3,533,966,133	△3,410,383,724	△3,123,285,422	△3,049,364,259	△3,124,296,041

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
(a) 費用控除後の配当等収益	38,224,801円	41,749,228円	41,921,981円	45,697,363円	40,549,389円	42,816,369円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	245,311,300	244,222,891	240,264,156	238,132,219	231,734,182	229,493,022
(d) 分配準備積立金	812,197,310	818,885,116	832,676,456	853,703,524	861,284,631	880,306,430
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,095,733,411	1,104,857,235	1,114,862,593	1,137,533,106	1,133,568,202	1,152,615,821
1万口当たり分配可能額	884	898	922	950	975	1,003
(f) 分配金額	24,788,119	12,303,355	12,082,483	11,962,572	11,616,613	11,490,792
1万口当たり分配金額(税引前)	20	10	10	10	10	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	20円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）						
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）						
主要投資対象	エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等						
運用の基本方針	主にエマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する米ドル建て債券等への分散投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。 原則、保有する債券の平均格付けはBBB-格以上を維持することに努めます。ただし、市場環境によってはBBB-格を下回ることがあります。						
為替取引等	原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。						
ベンチマーク	ありません。						
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・現地通貨建て債券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、先進国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券はこの限りではありません。米ドル建て以外の債券へ投資した場合は、原則、当該債券通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。 ・単一発行体の証券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、政府・政府関係機関等が発行する証券はこの限りではありません。 ・マネー・マーケット・ファンドや類似ファンドへの投資は、純資産総額の5%以内とします。 ・有価証券の空売りは行わないものとします。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・流動性の乏しい証券への投資割合は、取得時において純資産総額の10%以内とします。 ・通常の状態において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。 						
決算日	原則として毎年3月31日						
信託期間	無期限						
分配方針	原則として、毎月4日に分配を行う方針。						
運用報酬	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">純資産総額500百万米ドルまで</td> <td style="text-align: right;">年0.65%*</td> </tr> <tr> <td>同500百万米ドル超10億米ドルまで</td> <td style="text-align: right;">年0.66%*</td> </tr> <tr> <td>同10億米ドル超</td> <td style="text-align: right;">年0.67%*</td> </tr> </table> <p>*年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>	純資産総額500百万米ドルまで	年0.65%*	同500百万米ドル超10億米ドルまで	年0.66%*	同10億米ドル超	年0.67%*
純資産総額500百万米ドルまで	年0.65%*						
同500百万米ドル超10億米ドルまで	年0.66%*						
同10億米ドル超	年0.67%*						
管理およびその他の費用	管理事務および保管報酬、受託報酬、ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 上記の報酬ならびに費用については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。						
申込手数料	ありません。						
信託財産留保額	ありません。						
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。						
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー						
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社						
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。						

以下には、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（円クラス）」をシェアクラスとして含む「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト」の情報を、委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：米ドル)

利益	
受取利息	302,970
損益を通じて公正価値評価する金融資産からの利益	21,438,751
配当収入	169,228
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による純実現利益（損失）	
投資有価証券	(1,713,642)
先物契約	3,992,143
購入オプション	(15,675)
外貨	(36,730,578)
スワップ契約	(3,876,132)
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による未実現利益（損失）	
の純変動	
投資有価証券	(45,208,701)
先物契約	868,909
購入オプション	(9,590)
外貨	(29,077,818)
スワップ契約	(1,815,059)
純利益（損失）	<u>(91,675,194)</u>
営業費用	
支払利息	2,379
運用報酬	2,837,199
管理事務代行報酬	145,870
監査報酬	66,503
受託会社報酬	43,649
保管サービス報酬	170,021
名義書換代理会社報酬	7,591
株主サービス報酬	19,999
弁護士報酬	7,483
その他手数料	48,235
営業費用合計	<u>3,348,929</u>
営業による純利益（損失）	<u>(95,024,123)</u>
金融費用	
参加型受益証券保有者に対する配当	69,074,629
源泉税控除前損失	(164,098,752)
源泉税	(27,914)
営業による償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動	<u>(164,070,838)</u>
包括利益（損失）合計	<u>—</u>

■ 純資産変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：米ドル)

期首における償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	472,462,995
償還可能参加型受益証券の発行受取額合計	32,266,874
償還可能参加型受益証券の償還支払額合計	(40,295,254)
営業による償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動	(164,070,838)
期末における償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	300,363,777

■ 組入上位10銘柄(基準日：2020年3月31日)

	国	通貨	種類	銘柄	利率	償還日	比率
1	国際機関	米ドル	社債券	CORP ANDINA DE 4.375% 06/15/22	4.375%	2022/6/15	3.85%
2	チリ	米ドル	社債券	BANCO DEL ESTA 4.125% 10/07/20	4.125%	2020/10/7	2.84%
3	トルコ	米ドル	社債券	ANADOLU EFES 3.375% 11/01/22	3.375%	2022/11/1	2.05%
4	アラブ首長国連邦	米ドル	社債券	ABU DHABI CRUDE 4.6% 11/02/47	4.600%	2047/11/2	2.02%
5	インドネシア	ユーロ	社債券	REPUBLIC O 3.75% 06/14/28/EUR/	3.750%	2028/6/14	1.57%
6	ペルー	米ドル	国債証券	REPUBLIC OF PER 6.55% 03/14/37	6.550%	2037/3/14	1.53%
7	ロシア	米ドル	社債券	RUSSIAN FEDERAT 4.75% 05/27/26	4.750%	2026/5/27	1.52%
8	イギリス	米ドル	社債券	GAZPROM PJSC (G 3.25% 02/25/30	3.250%	2030/2/25	1.51%
9	チリ	米ドル	社債券	GNL QUINTERO S 4.634% 07/31/29	4.634%	2029/7/31	1.43%
10	カタール	米ドル	国債証券	STATE OF QATAR 5.103% 04/23/48	5.103%	2048/4/23	1.30%

※比率は純資産総額に対する割合

マネープール・マザーファンド

第11期（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
7期(2016年10月12日)	10,048	△0.0	96.0	427,847
8期(2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156
11期(2020年10月12日)	10,014	△0.1	93.4	354,336

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

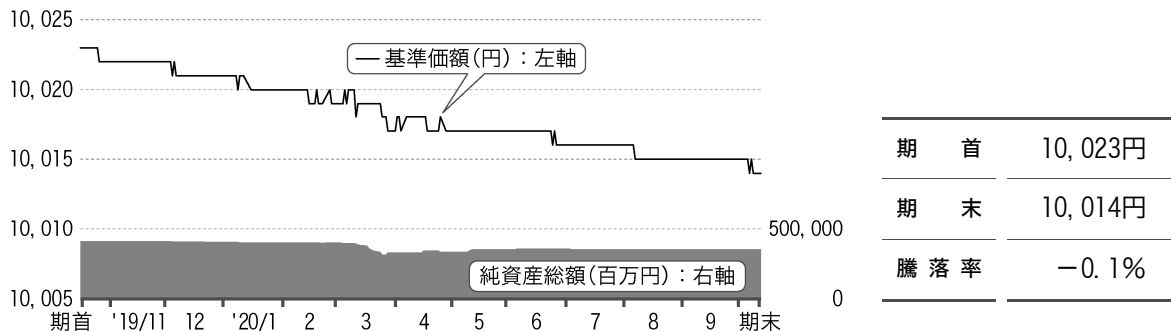
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2019年10月15日	10,023	—	96.1
10月末	10,022	△0.0	96.2
11月末	10,022	△0.0	95.3
12月末	10,021	△0.0	47.8
2020年1月末	10,020	△0.0	95.2
2月末	10,019	△0.0	92.7
3月末	10,017	△0.1	38.8
4月末	10,017	△0.1	35.4
5月末	10,017	△0.1	38.6
6月末	10,016	△0.1	92.8
7月末	10,016	△0.1	97.4
8月末	10,015	△0.1	92.4
9月末	10,015	△0.1	92.8
(期末)			
2020年10月12日	10,014	△0.1	93.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

当期の短期金利は上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から、年末越えの運用ニーズが徐々に落すとともに上昇基調となり、12月初旬に-0.10%近辺となった後、横ばい圏で推移しました。

2月下旬から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、3月にはリスク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まり、3月下旬に利回りは一時

-0.40%台まで低下しました。ただし、過度な国債需給の引き締まりに対し、日銀が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転じました。

その後は政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりました。しかし、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回りは一服しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.290%に対し、期末は-0.090%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年10月16日から2020年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	2円 (2)	0.016% (0.016)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	2	0.016	

期中の平均基準価額は10,018円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年10月16日から2020年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	37,489,129,478	37,473,188,492 (120,680,000)
	地方債証券	117,230,641	— (57,141,700)
	特殊債証券	17,248,984	— (36,223,100)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
 ※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
 ※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年10月16日から2020年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 330,495	百万円 63,658	% 19.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年10月16日から2020年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

マネープール・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2020年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	235,290,000 (235,290,000)	235,303,469 (235,303,469)	66.4 (66.4)	— (—)	— (—)	— (—)	66.4 (66.4)
地 方 債 証 券	80,116,930 (80,116,930)	80,278,776 (80,278,776)	22.7 (22.7)	— (—)	— (—)	— (—)	22.7 (22.7)
特 殊 債 券 (除く金融債)	15,174,800 (15,174,800)	15,225,380 (15,225,380)	4.3 (4.3)	— (—)	— (—)	— (—)	4.3 (4.3)
合 計	330,581,730 (330,581,730)	330,807,626 (330,807,626)	93.4 (93.4)	— (—)	— (—)	— (—)	93.4 (93.4)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第923回 国庫短期証券	—	10,290,000	10,290,174	2020/10/19
	第923回 国庫短期証券※	—	140,000,000	140,002,800	—
	第925回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,370	2020/10/26
	第926回 国庫短期証券	—	15,000,000	15,000,855	2020/11/2
	第928回 国庫短期証券	—	15,000,000	15,001,155	2020/11/9
	第929回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,970	2020/11/16
	第931回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,001,200	2020/11/24
	第938回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,002,360	2020/12/21
	第943回 国庫短期証券	—	15,000,000	15,003,585	2021/1/18
	小 計	—	235,290,000	235,303,469	—
地 方 債 証 券	第690回 東京都公募公債	1.29	500,000	501,160	2020/12/18
	第691回 東京都公募公債	1.24	700,000	701,561	2020/12/18
	第692回 東京都公募公債	1.35	1,300,000	1,303,159	2020/12/18
	第693回 東京都公募公債	1.38	100,000	100,588	2021/3/19
	第694回 東京都公募公債	1.35	1,360,600	1,368,423	2021/3/19
	第695回 東京都公募公債	1.2	300,000	301,530	2021/3/19
	第696回 東京都公募公債	1.19	100,000	100,801	2021/6/18
	第697回 東京都公募公債	1.11	750,000	755,595	2021/6/18
	第698回 東京都公募公債	1.05	300,000	302,118	2021/6/18
	第699回 東京都公募公債	1.02	1,200,000	1,211,220	2021/9/17
	第701回 東京都公募公債	0.99	1,700,000	1,715,419	2021/9/17
	第11回2号宮城県公募公債(5年)	0.101	2,580,000	2,580,232	2020/11/27

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第12回1号宮城県公募公債(5年)	0.001	100,000	99,988	2021/7/27
	平成22年度第9回 静岡県公募公債	0.946	300,000	300,105	2020/10/26
	平成22年度第11回 静岡県公募公債	1.008	1,523,910	1,525,723	2020/11/25
	平成22年度第13回 静岡県公募公債	1.316	301,000	302,739	2021/3/24
	平成23年度第3回 静岡県公募公債	1.193	103,290	104,038	2021/5/25
	平成23年度第5回 静岡県公募公債	1.158	200,000	201,622	2021/6/28
	平成23年度第6回 静岡県公募公債	1.201	170,000	171,569	2021/7/23
	平成22年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.316	150,000	150,387	2020/12/24
	平成22年度第16回 愛知県公募公債(10年)	1.245	100,000	100,362	2021/1/28
	平成22年度第18回 愛知県公募公債(10年)	1.383	100,000	100,507	2021/2/25
	平成22年度第19回 愛知県公募公債(10年)	1.398	200,000	201,276	2021/3/30
	平成23年度第3回 愛知県公募公債(10年)	1.212	250,000	251,857	2021/5/27
	平成23年度第4回 愛知県公募公債(10年)	1.182	1,900,000	1,915,732	2021/6/28
	平成23年度第7回 愛知県公募公債(10年)	1.11	600,000	605,220	2021/7/29
	平成23年度第11回 愛知県公募公債(10年)	1.03	1,000,000	1,010,590	2021/10/28
	平成25年度第13回 愛知県公募公債(7年)	0.435	100,000	100,003	2020/10/15
	平成26年度第2回 愛知県公募公債(7年)	0.357	1,500,000	1,502,670	2021/4/23
	平成22年度第6回 広島県公募公債	1.26	806,000	808,869	2021/1/25
	平成23年度第1回 広島県公募公債	1.19	385,630	388,441	2021/5/27
	平成23年度第3回 広島県公募公債	1.1	400,000	404,156	2021/9/27
	平成27年度第6回 広島県公募公債(5年)	0.053	4,310,000	4,310,474	2021/2/25
	平成22年度第10回 埼玉県公募公債	1.26	300,000	301,098	2021/1/28
	平成22年度第11回 埼玉県公募公債	1.28	100,000	100,469	2021/2/25
	平成23年度第2回 埼玉県公募公債	1.19	400,000	402,892	2021/5/25
	平成23年度第4回 埼玉県公募公債	1.2	700,000	706,538	2021/7/27
	平成23年度第6回 埼玉県公募公債	1.02	400,000	404,184	2021/10/27
	平成27年度第10回 埼玉県公募公債(5年)	0.053	5,200,000	5,200,572	2021/2/25
	平成28年度第2回 埼玉県公募公債(5年)	0.02	100,000	100,000	2021/4/15
	平成22年度第5回 福岡県公募公債	0.94	300,000	300,120	2020/10/28
	平成22年度第8回 福岡県公募公債	1.29	320,000	320,809	2020/12/24
	平成23年度第5回 福岡県公募公債	1.02	1,100,000	1,111,440	2021/10/25
	平成23年度第1回 福岡県公募公債	1.18	300,000	302,481	2021/6/28
	平成27年度第8回 福岡県公募公債	0.101	5,870,000	5,871,232	2021/1/20
	平成28年度第2回 福岡県公募公債	0.001	900,000	899,892	2021/7/20
	平成27年度第1回 奈良県公募公債	0.101	3,440,000	3,440,344	2020/11/30
	平成22年度第6回 大阪市公募公債	1.03	230,000	230,239	2020/11/19
	平成23年度第4回 大阪市公募公債	1.178	450,000	454,054	2021/7/22
	平成23年度第6回 大阪市公募公債	1.071	350,000	353,430	2021/9/16
	平成27年度第5回 大阪市公募公債(5年)	0.101	5,100,000	5,100,459	2020/11/25
	平成27年度第7回 大阪市公募公債(5年)	0.101	5,000,000	5,001,150	2021/1/26
	第22回 名古屋市公募公債(5年)	0.101	6,400,000	6,400,512	2020/11/20
	第23回 名古屋市公募公債(5年)	0.005	100,000	99,993	2021/6/18
	第473回 名古屋市公募公債(10年)	1.29	291,000	291,675	2020/12/18
	第476回 名古屋市公募公債(10年)	1.029	200,000	201,886	2021/9/17
	第2回 京都市公募公債(7年)	0.449	1,600,000	1,601,376	2020/12/25
	平成27年度第6回 京都市公募公債	0.021	3,200,000	3,200,000	2021/3/25
	平成28年度第1回 京都市公募公債	0.001	300,000	299,964	2021/7/20
	平成28年度第3回 京都市公募公債	0.001	100,000	99,985	2021/9/29
	平成27年度第6回 神戸市公募公債(5年)	0.101	3,200,000	3,200,032	2020/10/19
	平成22年度第4回 横浜市公募公債	0.947	100,000	100,040	2020/10/28

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	平成22年度第6回 横浜市公募公債	1.312	200,000	200,870	2021/2/12
	平成22年度第5回 横浜市公募公債	1.265	600,000	601,224	2020/12/11
	平成23年度第1回 横浜市公募公債	1.189	200,000	201,438	2021/5/24
	平成23年度第2回 横浜市公募公債	1.201	200,000	201,792	2021/7/15
	第43回 横浜市公募公債(5年)	0.101	5,000,000	5,000,350	2020/11/17
	平成22年度第2回 福井県公募公債	1.4	275,500	277,511	2021/4/23
	平成27年度第3回 福井県公募公債	0.101	1,900,000	1,900,171	2020/11/27
	平成22年度第1回 岡山県公募公債(10年)	1.05	300,000	300,414	2020/11/30
	小 計	-	80,116,930	80,278,776	-
特 殊 債 券 (除く金融債)	第15回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.167	260,000	260,226	2021/3/19
	第17回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.9	306,000	306,067	2020/10/21
	第19回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	600,000	601,272	2020/12/14
	第22回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	572,000	575,157	2021/3/12
	第26回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	400,000	403,456	2021/7/16
	第29回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	100,000	101,056	2021/10/18
	第25回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.147	300,000	300,063	2020/11/25
	第27回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.11	200,000	200,096	2021/2/12
	第2回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	600,000	602,286	2020/12/27
	第6回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	500,000	503,625	2021/2/26
	第120回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	3,669,200	3,670,851	2020/10/30
	第122回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	1,121,000	1,122,390	2020/11/30
	第124回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	2,038,500	2,043,779	2020/12/28
	第126回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	350,000	351,288	2021/1/29
	第129回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	765,000	768,534	2021/2/26
	第132回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	310,000	311,788	2021/3/19
	第133回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	588,600	592,908	2021/4/30
	第135回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	536,500	540,362	2021/5/31
	第137回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	943,000	951,354	2021/6/30
	第139回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	100,000	100,908	2021/7/30
	第149回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	215,000	217,537	2021/11/30
	第33回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.15	400,000	400,028	2020/10/27
	第34回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.128	100,000	100,060	2021/2/25
	第211回 政府保証預金保険機構債	0.1	200,000	200,284	2021/10/19
	小 計	-	15,174,800	15,225,380	-
	合 計	-	330,581,730	330,807,626	-

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※末尾に※印のある銘柄は、現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	330,807,626	93.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,936,839	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	354,744,465	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

マネープール・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	354,744,465,126円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,798,899,190
公 社 債 (評 価 額)	330,807,626,423
未 収 利 息	124,662,708
前 払 費 用	13,276,805
(B) 負 債	408,294,828
未 払 金	404,360,000
未 払 利 息	59,784
そ の 他 未 払 費 用	3,875,044
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	354,336,170,298
元 本	353,828,408,194
次 期 繰 越 損 益 金	507,762,104
(D) 受 益 権 総 口 数	353,828,408,194口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,014円

※当期における期首元本額410,225,615,973円、期中追加設定元本額55,902,202,499円、期中一部解約元本額112,299,410,278円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	897,182円
日興グラビティ・ヨーロッパ・ファンド	9,958,176円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	329,342円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	353,573,052,153円

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年10月16日 至2020年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	412,597,435円
受 取 利 息	440,002,485
支 払 利 息	△27,405,050
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△664,066,520
売	△664,066,520
買	△664,066,520
(C) 信 託 報 酬 等	△59,193,164
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△310,662,249
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	931,365,749
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	98,627,501
(G) 解 約 差 損 益 金	△211,568,897
(H) 計 (D + E + F + G)	507,762,104
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	507,762,104

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。